

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2023年10月13日

【四半期会計期間】 第7期第1四半期(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

【会社名】 ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社

【英訳名】 YAMASHITA HEALTH CARE HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 執行役員 社長 山 下 尚 登

【本店の所在の場所】 福岡市博多区下川端町2番1号

【電話番号】 092-402-2922 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 吉 田 弘 幸

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区下川端町2番1号

【電話番号】 092-402-2922 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 吉 田 弘 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第6期 第1四半期 連結累計期間	第7期 第1四半期 連結累計期間	第6期
会計期間		自 2022年6月1日 至 2022年8月31日	自 2023年6月1日 至 2023年8月31日	自 2022年6月1日 至 2023年5月31日
売上高	(百万円)	13,471	14,021	58,195
経常利益	(百万円)	274	213	1,206
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	165	162	219
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	240	174	128
純資産額	(百万円)	8,036	7,976	7,924
総資産額	(百万円)	23,016	22,586	24,568
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	64.70	63.53	85.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	34.8	35.2	32.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(医療機器販売業)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社クロスウェブの全株式を取得し、連結子会社としました。

この結果、2023年8月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社7社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（2023年6月1日～2023年8月31日）におけるわが国の状況は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症へ移行されたことにより、景気は緩やかな回復傾向となっております。その一方で、エネルギー価格・原材料価格の高騰による物価上昇などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する医療業界におきましては、3年におよぶコロナ禍において、診療報酬の特例的な上乘せ、病床確保料の支給、感染防止対策等の費用補助、ワクチン接種・検査費用の公費負担など、医療提供体制維持のために継続的な支援が行われてきた中、診療や検査の増加等もあり、医療機関の医業収益は改善の傾向が見受けられます。一方、「物価やエネルギー費などの急騰」や「賃金増の原資確保」により医業費用が増加傾向にある中、2024年度の次期診療報酬改定の基本方針策定に関する議論が始まっております。医療機関の経営状況は依然として厳しい状況が続いていることから、安定的な医療提供体制の確保への対応が求められています。

このような状況の中、当社グループでは、コロナ禍において営業活動にまだ一定の制約はあるものの、グループの事業会社7社が、各々の営業活動を行ってまいりました。中核事業である医療機器販売業においては、前年度末からの需要等の影響により検査用機器等の設備投資需要が前年同期よりも増加したこと、また、検査・手術件数の回復による診療材料の売上が回復・増加したことによる医療機器消耗品が増加したこと等により、当第1四半期連結累計期間における売上高は140億21百万円（前年同四半期比4.1%増）となりました。利益面につきましては、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は1億96百万円（前年同四半期比24.4%減）、経常利益は2億13百万円（前年同四半期比22.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億62百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。

なお、2023年7月25日付で、ネットワーク構築、ソフトウェア受託開発等を事業内容とする株式会社クロスウェブの全株式を取得し、連結子会社としました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高はセグメント内の内部売上高を含んでおります。

〈医療機器販売業〉

医療機器販売業のうち一般機器分野では、一般医療機器備品やCT、MRI等の画像診断機器や放射線診断装置及び超音波診断装置の売上により15億7百万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。一般消耗品分野では、汎用消耗品及び手術関連消耗品の売上により61億59百万円（前年同四半期比4.4%増）となりました。内視鏡、サージカル、循環器等により構成される低侵襲治療分野では、電子内視鏡手術システム等の内視鏡備品や、腹腔鏡システム等のサージカル備品、血管内治療、内視鏡関連消耗品の売上により34億25百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。整形、理化学、眼科、皮膚・形成、透析により構成される専門分野では、透析関連機器や整形外科関連の売上により26億8百万円（前年同四半期比7.4%増）となりました。医療情報、設備、医療環境等により構成される情報・サービス分野では、設備保守メンテナンスの売上により2億96百万円（前年同四半期比9.8%増）となりました。

この結果、医療機器販売業の売上高は139億97百万円（前年同四半期比4.1%増）、セグメント利益は4億55百万円（前年同四半期比6.5%減）となりました。

〈医療機器製造・販売業〉

医療機器製造・販売業におきましては、主としてグループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しており、売上高は73百万円（前年同四半期比3.0%増）、セグメント利益は7百万円（前年同四半期比47.8%増）となりました。

〈医療モール事業〉

医療モール事業におきましては、主として賃料収入により売上高は17百万円（前年同四半期比5.6%増）、セグメント利益は1百万円（前年同四半期比663.1%増）となりました。

② 財政状態の分析

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は225億86百万円となり、前連結会計年度末に比べて19億82百万円減少いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の減少により、前連結会計年度末に比べて19億27百万円減少し、175億89百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて55百万円減少し、49億96百万円となりました。

（負債及び純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の負債は、電子記録債務の減少等により、前連結会計年度末に比べて20億34百万円減少し、146億9百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて51百万円増加し、79億76百万円となり、自己資本比率は35.2%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,553,000	2,553,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	2,553,000	2,553,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月1日～ 2023年8月31日	—	2,553,000	—	494	—	4,169

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年5月31日）の株主名簿に基づき記載しています。

① 【発行済株式】

2023年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,549,200	25,492	—
単元未満株式	普通株式 3,700	—	—
発行済株式総数	2,553,000	—	—
総株主の議決権	—	25,492	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式14株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
（自己保有株式） ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社	福岡県福岡市博多区下川端町2-1	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,825	3,535
受取手形、売掛金及び契約資産	10,492	10,748
商品	2,891	2,875
その他	323	445
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	19,516	17,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,646	3,646
減価償却累計額	△2,095	△2,123
建物及び構築物（純額）	1,551	1,523
土地	1,649	1,649
その他	817	818
減価償却累計額	△691	△691
その他（純額）	125	126
有形固定資産合計	3,326	3,298
無形固定資産		
のれん	56	83
その他	55	52
無形固定資産合計	111	135
投資その他の資産		
投資有価証券	1,015	1,025
関係会社株式	22	22
破産更生債権等	612	557
その他	576	514
貸倒引当金	△612	△557
投資その他の資産合計	1,614	1,562
固定資産合計	5,052	4,996
資産合計	24,568	22,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,793	7,952
電子記録債務	6,686	5,320
未払法人税等	334	19
賞与引当金	693	103
その他	632	668
流動負債合計	16,139	14,063
固定負債		
長期借入金	-	17
退職給付に係る負債	234	233
その他	270	294
固定負債合計	504	545
負債合計	16,644	14,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	494	494
資本剰余金	627	627
利益剰余金	6,306	6,345
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,427	7,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	563	573
退職給付に係る調整累計額	△84	△80
その他の包括利益累計額合計	479	493
非支配株主持分	17	15
純資産合計	7,924	7,976
負債純資産合計	24,568	22,586

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
売上高	13,471	14,021
売上原価	11,625	12,161
売上総利益	1,846	1,859
販売費及び一般管理費	1,586	1,663
営業利益	259	196
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	5
仕入割引	3	3
受取手数料	6	5
その他	2	7
営業外収益合計	17	22
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	0	2
手形売却損	1	1
持分法による投資損失	-	0
その他	0	0
営業外費用合計	2	5
経常利益	274	213
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	※2 54
条件付対価受入益	※1 6	-
特別利益合計	6	54
税金等調整前四半期純利益	281	268
法人税、住民税及び事業税	11	19
法人税等調整額	106	88
法人税等合計	118	108
四半期純利益	163	160
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	165	162

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	163	160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	10
退職給付に係る調整額	5	3
その他の包括利益合計	77	13
四半期包括利益	240	174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	242	176
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△1

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 条件付対価受入益

前第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

過去に締結した株式譲渡契約において、一定の条件を満たした場合に追加で対価を受領できる旨の条項が設けられておりました。当第1四半期連結会計期間において当該条件を満たし、追加で対価を受領したことから、当該金額を特別利益に計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

該当事項はありません。

※2 貸倒引当金戻入額

前第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

当社連結子会社である山下医科器械株式会社において、同社の取引先であるジェミック株式会社からの取立不能見込額に対する貸倒引当金を計上しておりましたが、その一部が回収されたため、回収金額を貸倒引当金戻入額として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
減価償却費	47百万円	44百万円
のれんの償却額	3百万円	3百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月26日 定時株主総会	普通株式	209	82	2022年5月31日	2022年8月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月25日 定時株主総会	普通株式	122	48	2023年5月31日	2023年8月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2022年6月1日 至 2022年8月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療機器 販売業	医療機器 製造・販売業	医療モール 事業	計		
売上高						
一般機器分野	1,435	—	—	1,435	—	1,435
一般消耗品分野	5,899	—	—	5,899	—	5,899
低侵襲治療分野	3,411	—	—	3,411	—	3,411
専門分野	2,428	—	—	2,428	—	2,428
情報・サービス分野	270	—	—	270	—	270
その他	—	71	—	71	—	71
内部売上高	△50	—	—	△50	△11	△62
顧客との契約から生じる 収益	13,395	71	—	13,466	△11	13,455
その他の収益	—	—	16	16	—	16
外部顧客への売上高	13,383	71	16	13,471	—	13,471
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	0	—	11	△11	—
計	13,395	71	16	13,483	△11	13,471
セグメント利益	487	5	0	493	△233	259

(注) 1. セグメント利益の調整額△233百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△230百万円、棚卸資産の調整額△0百万円、のれん償却額△3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年6月1日 至 2023年8月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療機器 販売業	医療機器 製造・販売業	医療モール 事業	計		
売上高						
一般機器分野	1,507	—	—	1,507	—	1,507
一般消耗品分野	6,159	—	—	6,159	—	6,159
低侵襲治療分野	3,425	—	—	3,425	—	3,425
専門分野	2,608	—	—	2,608	—	2,608
情報・サービス分野	296	—	—	296	—	296
その他	—	73	—	73	—	73
内部売上高	△67	—	—	△67	△0	△67
顧客との契約から生じる 収益	13,930	73	—	14,004	△0	14,003
その他の収益	—	—	17	17	—	17
外部顧客への売上高	13,930	73	17	14,021	—	14,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	—	0	△0	—
計	13,930	73	17	14,021	△0	14,021
セグメント利益	455	7	1	464	△268	196

(注) 1. セグメント利益の調整額△268百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△263百万円、棚卸資産の調整額△1百万円、のれん償却額△3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
1 株当たり四半期純利益	64.70円	63.53円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	165	162
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	165	162
普通株式の期中平均株式数(株)	2,552,886	2,552,886

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月13日

ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 荒牧 秀樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高尾 圭輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社の2023年6月1日から2024年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認め

られないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。